



# アムンディ・みらい定期便®

## 足元の値動きと今後の見通し

**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned

みらい定期便®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。  
当資料内で、ファンド名称を「みらい定期便®」と記載する場合があります。

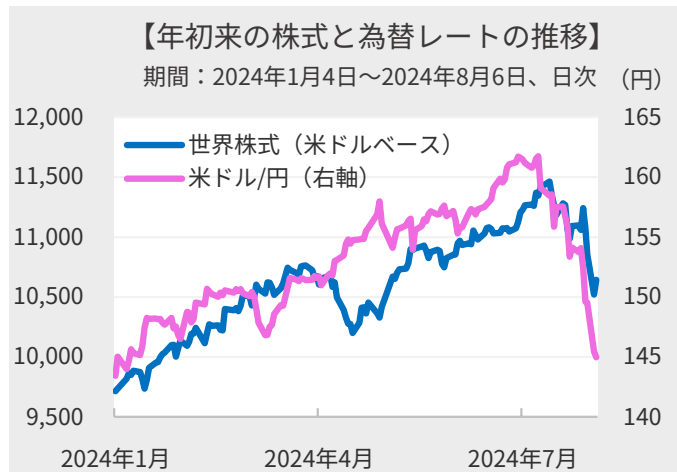
### お伝えしたい3つのポイント

- 1 2024年7月中旬から8月にかけて、為替市場と株式市場は変動幅の大きな動きとなっています。背景には日米の金融政策の違いやリスク回避の動き等と考えられます。
- 2 みらい定期便®の基準価額も市場の変動を受けて下落傾向となりましたが、慎重な見通しに基づいた保守的な資産配分を継続していたことから、世界株式等との比較では、相対的に下落幅が抑えられています。
- 3 みらい定期便®は、「好水準のインカム資産」に投資するため、時間を味方につけることで、インカムの積み上げが市場の下落を吸収する効果が期待されます。



### 市場では何が起きたのか ~リスク回避の動きと米ドル安円高が加速~

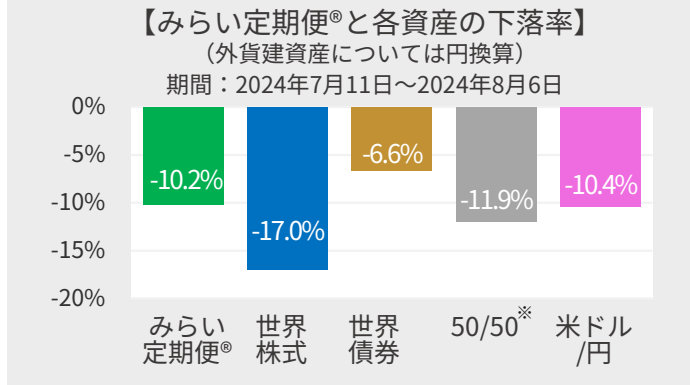
- ▶ 世界の株式市場は今年の7月16日に最高値をつけたものの、7月中旬以降、大型成長株を中心に下落が加速、高値から米ドルベースでは8月6日までに8.2%下落しました。
- ▶ 為替市場（米ドル/円）については、7月11日の161円台から徐々に円高が進んだのち、8月6日には144円台まで円が買われ、この期間に10.4%の急速な米ドル安円高となりました。
- ▶ 株安、円高の背景には主に以下の要因が挙げられます。
  - ① グローバルなリスク回避姿勢の高まり  
米国の景気指標の悪化を受け、米国や世界経済の景気後退懸念が浮上し、リスク性資産売却の動きが加速。
  - ② 日米の金融政策の方向性の違い  
日銀が追加利上げを決定した一方、米国は景気悪化懸念を背景に利下げ観測が高まり、金融政策の見通しの方向の違いなどを理由に円高が進行。



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。世界株式はトータルリターンを使用。使用した指数とその権利についてはP5をご覧ください。

### 相対的に抑えられた下落幅 ~米ドル安円高が基準価額の主な下落要因~

- ▶ みらい定期便®も足元の市場変動を受け、2024年7月11日に高値をつけた後、下落傾向となり、8月6日現在-10.2%となっていますが、主な下落要因は米ドル安円高の進行によるものと言えます。
- ▶ 同期間における世界株式の騰落率は-17.0%、世界株式と世界債券に50%ずつ投資をした場合は-11.9%となっており、みらい定期便®は相対的に下落幅が抑制されています。



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。ファンドは基準価額（税引前分配金再投資）を使用。各指数（トータルリターン）は1営業日前の数値を当日の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。いずれもファンドのベンチマークではありません。使用した指数とその権利についてはP5をご覧ください。※ 世界株式50%+世界債券50%、日次リバランス

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

## 資産配分のポイント ~2022年後半より慎重な姿勢を維持~

みらい定期便®は

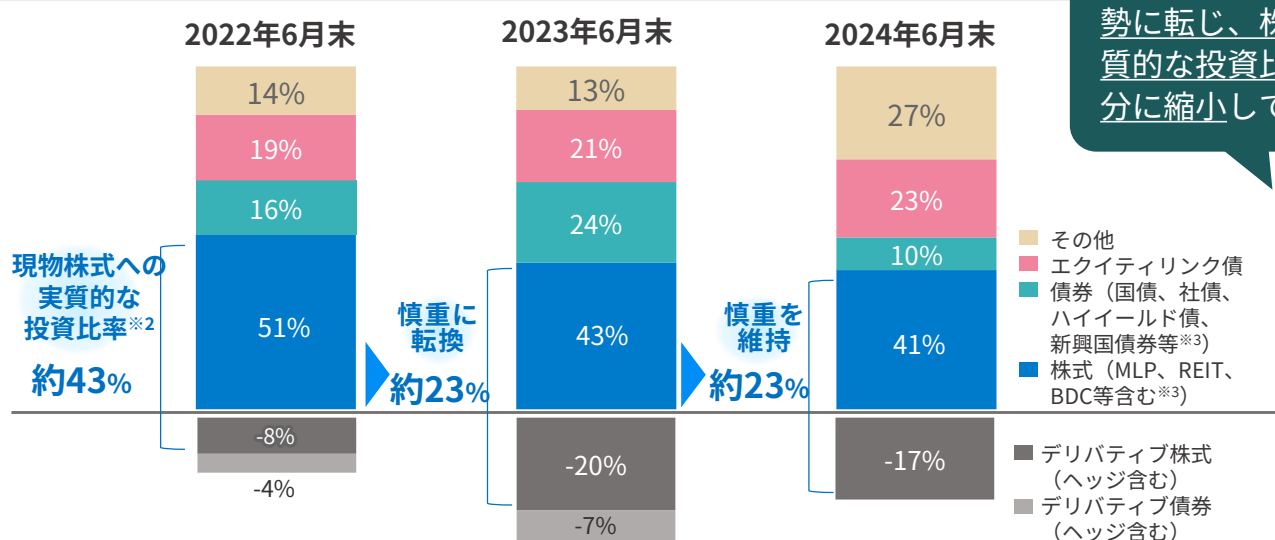
- ①世界中のあらゆる資産から「**好利回り**」かつ「**割安**」な資産を発掘
- ②適切なタイミングで資産配分を変更

- 見通しが慎重な場合、株式先物売りなどのヘッジポジション\*を活用し**現物株式への実質的な投資比率を下げ**、債券投資については、**信用力の高い銘柄を選好**します。

\*株式下落に備えた株式先物等の売りポジション



## ■ 投資対象ファンド※1 資産配分の推移 (期間：2022年～2024年の各年の6月末)



2022年後半から慎重姿勢に転じ、株式への実質的な投資比率を約半分に縮小しています。



※1 Amundi Funds インカム・オポチュニティーズ

※2 株式の投資比率からデリバティブ株式 (ヘッジ含む) を差し引いた比率

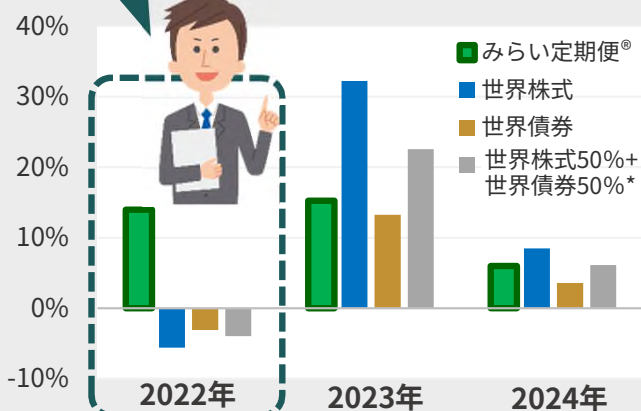
※3 表記資産のすべてが組入れられているとは限りません

四捨五入の関係でグラフの合計が100%とならない場合があります。

## ■ 年間騰落率 (円換算)

(期間：2022年～2024年、2024年は8月6日まで)

多くの資産が下落した局面において、**みらい定期便®はプラスのリターン**となりました。



## ■ 価格推移 (円換算)

(期間：2021年12月30日～2024年8月6日、日次)

みらい定期便®は**大きな下落を避けることで、着実に資産を成長**させてきました。



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。ファンドは基準価額(税引前分配金再投資)を使用。各指数(トータルリターン)は1営業日前の数値を当日の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。いずれもファンドのベンチマークではありません。使用した指数とその権利についてはP5をご覧ください。\*日次リバランス

◆資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

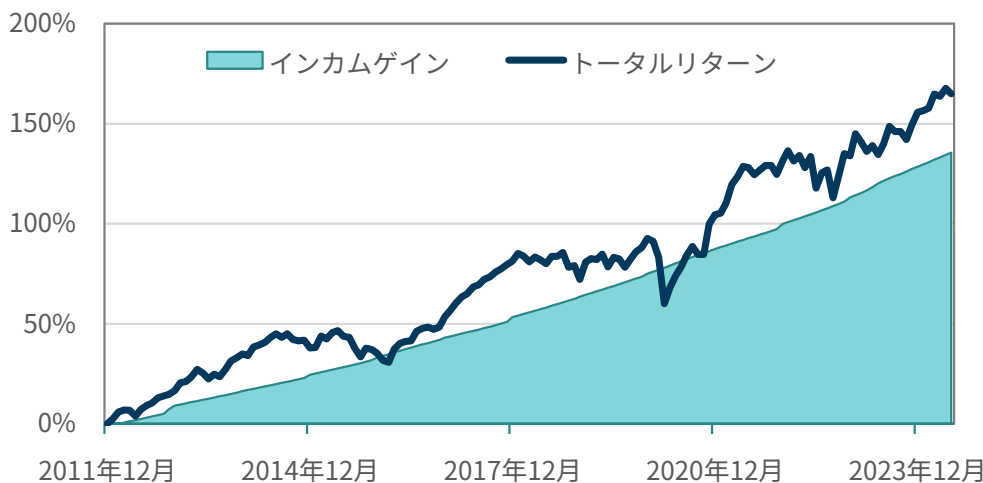
## みらい定期便® 運用戦略におけるインカムのチカラ

### インカムを積み上げることにより期待される2つの効果とは？

- ① 市場環境によって大きく変動するキャピタルゲインとは異なり、インカムゲインは利息や配当等から得られるため、**安定した収益の確保**が期待できます。
- ② さらに、長期で運用すればするほど、**インカムゲインがより積みあがるため、資産の下落や円高による損失を低減する**効果が期待できます。

### ■ ご参考：運用戦略のトータルリターンとインカムゲインの推移 (米ドルベース)

(期間：2011年12月末～2024年6月末、月次)



リターンの88.4%を  
インカムゲインが  
占めています。

トータルリターン (年率)	インカムゲイン (年率)
8.11%	7.17%

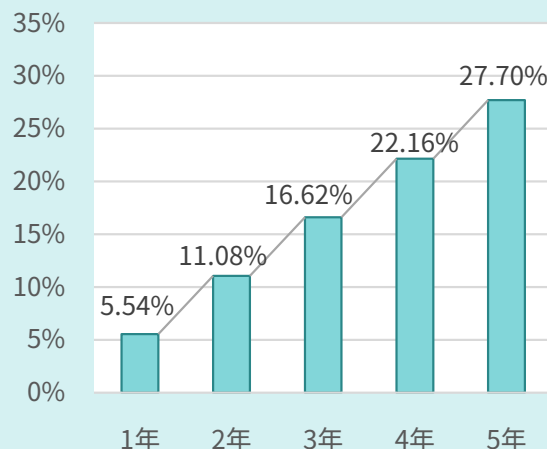
出所：アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・アセットマネジメント・US・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

### ご参考

### 安定感が魅力 これがインカムのチカラ！

#### 累積インカムゲインのシミュレーション (米ドルベース)

$$\left( \begin{array}{c} \text{年率} \\ \text{インカムゲイン} \\ 7.17\% \end{array} - \begin{array}{c} \text{年率} \\ \text{コスト}^{\ast 1} \\ 1.63\% \end{array} \right) \times 5(\text{年}) = \begin{array}{c} \text{累積} \\ \text{インカムゲイン} \\ 27.7\% \end{array}$$



- 上記期間における運用戦略の年率インカムゲインからみらい定期便®の信託報酬を引いて5年間累積すると、27.7%となりますが、これを米ドル/円の為替変動に換算すると、1米ドル145円から105円までの円高進行と同程度となります。
- 実際の投資では為替のみならず資産価格の変動もありますが、インカムの積み上げは不安定な市場環境においても、安定した収益源となることが期待されます。

※1 みらい定期便®の信託報酬を使用 ※2 2011年1月末～2024年6月末の運用戦略のインカムゲインを年率換算。  
上記シミュレーションは例示を目的としたものであり、インカムの再投資については考慮しておりません。

運用戦略は2012年1月末～2023年1月末はパイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド (米国籍)、2023年2月末～2024年6月末はAmundi Funds インカム・オポチュニティーズ (ルクセンブルク籍/米ドル建) のデータを使用。「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)は、ファンドの主要投資対象ファンドと運用戦略は同一ですが、分配額の決定方法、実際の投資資産および資産配分、費用等が異なります。ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。

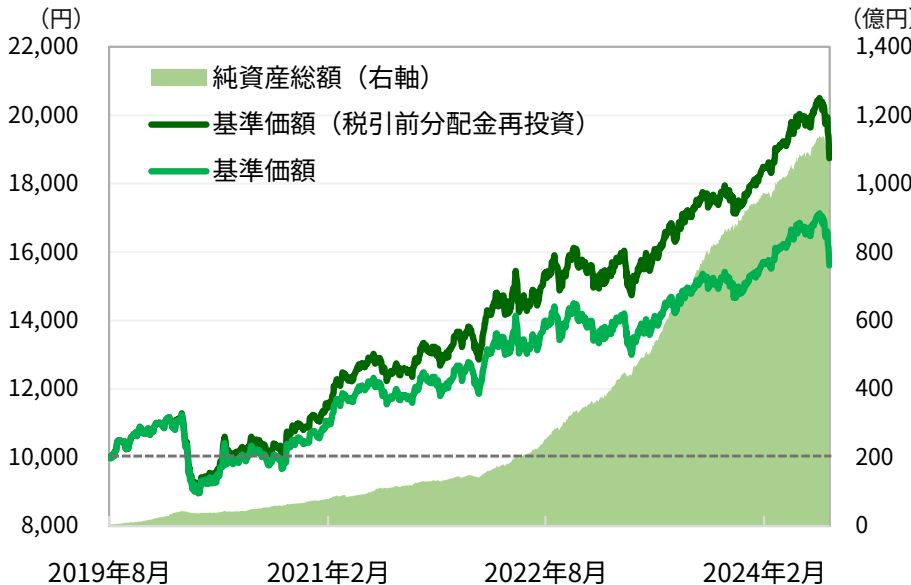
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

■ みらい定期便® 基準価額と純資産総額の推移

(期間：2019年8月23日（設定日）～2024年8月5日、日次)



(2024年8月5日現在)

設定来騰落率 **+87.5%**  
(基準価額 (税引前分配金再投資) より算出)

基準価額	15,610円
基準価額 (税引前分配金再投資)	18,745円
純資産総額	1,060.9億円

■ 設定来の分配金実績

(2024年8月5日現在、分配金は1万口当たり、税引前)

2020年 1月～6月	2020年 7月～12月	2021年 1月～6月	2021年 7月～12月	2022年 1月～6月	2022年 7月～12月
35円/月	35円/月	30円/月	35円/月	35円/月	50円/月
2023年 1月～6月	2023年 7月～12月	2024年 1月～6月	2024年 7月	設定来 分配金累計額	
55円/月	55円/月	55円/月	60円	2,370円	

- ・ 基準価額は信託報酬控除後です。基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
- ・ 分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■ 今後の運用方針

(2024年8月5日現在)

**引き続き幅広い地域・資産クラスから  
魅力的なインカム獲得機会を柔軟に活用する方針**

- 米国では、高いバリュエーション(特にグロース株)、特定のメガキャップ (超大型株) への集中度リスクが高いことに注意すべきと考えます。
- コア市場やバリュー株にはそのような高すぎるバリュエーションは見られず、米国外の市場とともに魅力的な銘柄があります。また、米国や米国外の中型株は魅力的だと考えています。
- テクノロジー、生活必需品セクターはかなり割高であるため、選別的な投資が必要でしょう。
- 総じて、バリュエーションが適切で、バランスシートが良好なクオリティ株に投資する戦略が良いと考えています。
- 金利が高まった環境で、金融には引き続きポジティブです。
- 地域別では米国よりも欧州やアジアを選好しています。
- 債券では、慎重なビューの元、クレジットリスクは極力抑え、高クオリティ債券に注目しています。
- 現在のマクロ経済に対する当ファンドの見方および市場のバリュエーションに鑑み、引き続き慎重な姿勢を維持しつつ、十分な分散を通じ、インカム獲得を目指して参ります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。  
当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

【収益分配金に関する留意事項】

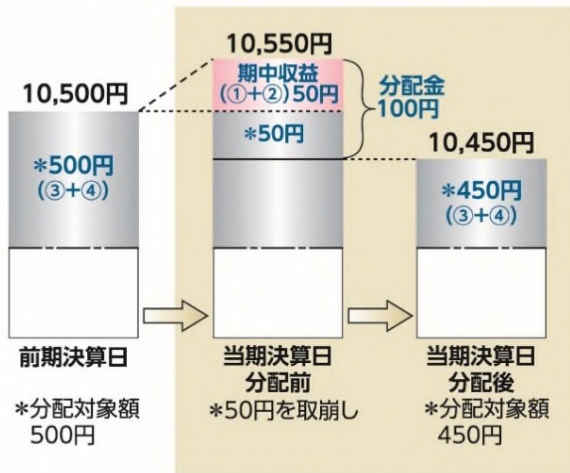
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



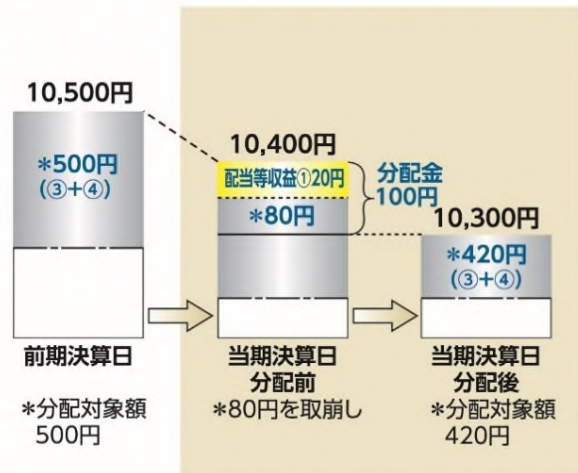
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

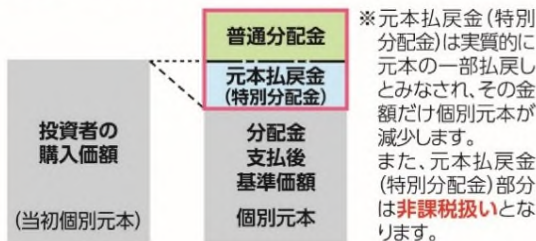


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

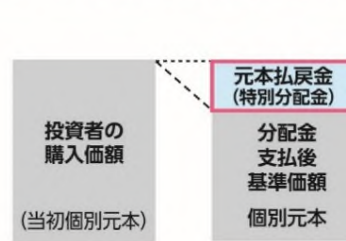
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【使用した指数とその権利について】

世界株式：MSCIワールド・インデックス（トータルリターン）、世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルベース）を使用。

● MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。  
● 「Bloomberg<sup>®</sup>」および「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」は、Bloomberg Finance LP.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アムンディ・アセットマネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアムンディ・アセットマネジメントとは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

## ファンドの費用

## &lt;投資者が直接的に負担する費用&gt;

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。当資料作成日現在の料率上限は <b>1.1% (税抜1.0%)</b> です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

## &lt;投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用&gt;

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限	純資産総額に対して <b>年率1.63% (税込)</b> ※ ※ファンドの信託報酬年率0.88% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (年率0.75%) を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な 信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

## 投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがあります) に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因 (投資リスク) は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) 等をご覧ください。>

**当資料のお取扱いについてのご注意**・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。・投資信託は、値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがあります。) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込みは

(2024年6月末現在)

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金) 第22号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○

ファンドに関する照会先 委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>  
お客様サポートライン: 050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで)